

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,409,992	流動負債	11,576,948
現金及び預金	2,535,704	買掛金	1,272,932
売掛金	682,737	未払金	956,478
商品	139,079	短期借入金	6,000,000
原材料及び貯蔵品	345,821	未払法人税等	299,991
前払費用	529,241	未払消費税等	443,639
短期貸付金	7,928	未払費用	1,325,567
預け金	4,357,470	預り金	338,648
一年内回収予定の差入保証金	88,254	役員賞与引当金	6,400
未収入金	1,693,367	賞与引当金	370,720
その他	30,387	設備関係未払金	38,729
		リース債務	461,145
固定資産	12,754,230	その他	62,695
有形固定資産	3,212,235	固定負債	3,600,727
建物	69,048	長期リース債務	1,454,853
建物附属設備	592,577	資産除去債務	1,808,235
構築物	58,079	株式給付引当金	161,886
器具備品	290,254	その他	175,752
土地	2,064,849		
リース資産	137,424	負債合計	15,177,676
無形固定資産	505,698	(純資産の部)	
ソフトウェア	69,470	株主資本	7,729,038
リース資産	433,159	資本金	3,000,000
その他	3,068	資本剰余金	22,725,344
投資その他の資産	9,036,297	資本準備金	750,000
投資有価証券	511,825	その他資本剰余金	21,975,344
長期貸付金	14,940	利益剰余金	△ 17,996,306
長期前払費用	55,095	その他利益剰余金	△ 17,996,306
前払年金費用	3,797,140	繰越利益剰余金	△ 17,996,306
長期差入保証金	3,069,532	評価・換算差額等	257,507
繰延税金資産	1,317,756	その他有価証券評価差額金	257,507
その他	270,007		
資産合計	23,164,222	純資産合計	7,986,546
		負債及び純資産合計	23,164,222

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

自 2023 年 3 月 1 日

至 2024 年 2 月 29 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		51,909,386
売 上 原 価		19,005,027
売 上 総 利 益		32,904,359
そ の 他 営 業 収 入		443,626
営 業 総 利 益		33,347,985
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		32,371,000
営 業 利 益		976,985
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,580	
そ の 他	54,201	66,781
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,804	
現 金 過 不 足	3,523	
そ の 他	56,179	103,506
経 常 利 益		940,260
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	14,094	14,094
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	670	
固 定 資 産 廃 棄 損	2,666	
減 損 損 失	499,563	
賃 借 物 件 解 約 損	17,250	
そ の 他	4,140	524,290
税 引 前 当 期 純 利 益		430,064
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 264,292	
法 人 税 等 調 整 額	529,976	265,683
当 期 純 利 益		164,381

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

〔その他有価証券〕

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

〔商品、原材料、貯蔵品〕

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

〔有形固定資産（リース資産を除く）〕

定 額 法

〔無形固定資産（リース資産を除く）〕

定 額 法 (自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

〔リース資産〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

〔役員賞与引当金〕

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

〔賞与引当金〕

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

〔退職給付引当金又は前払年金費用〕

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生 of 事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

〔株式給付引当金〕

株式交付規程に基づき取締役等に対するHD株式の交付に備えるため、当事業年度末における給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主としてレストラン等の飲食店運営によるサービスの提供と、顧客への商品及び製品の販売を行っており、顧客にテーブルサービスの提供、商品及び製品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(5) グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	499,563 千円
有形固定資産及び無形固定資産の合計額	3,717,933 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

5. 損益計算書に関する注記 (2)減損損失に記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

16,475,246 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	437,403 千円
長期金銭債権	352,299 千円
短期金銭債務	45,407 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	53,212 千円
営業費用	72,934 千円

営業取引以外の取引による取引高

雑収入	2,398 千円
特別損失	3,080 千円

(2) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 499,563 千円を計上しております。

用途	種類	金額
店舗資産	建物	65,302千円
〃	器具備品	103,362千円
〃	その他	11,395千円
共用資産	無形固定資産等	319,502千円
合計		499,563千円

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、事業の不確実性を考慮し、零と評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株 式数
普通株式	1,305,000	—	—	1,305,000

(2) 配当に関する事項
該当ありません。

7. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	2,195,120 千円
資産除去債務	555,898 千円
減価償却費	36,579 千円
賞与引当金	114,995 千円
未払退職金	1,103 千円
未払役員退職慰労金	244 千円
株式給付引当金	23,233 千円
未払事業税	38,845 千円
未払事業所税	14,073 千円
投資有価証券評価損	19,648 千円
繰越欠損金	1,606,520 千円
その他	139,337 千円

繰延税金資産小計

4,745,602 千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額

△1,308,215 千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額

△824,740 千円

評価性引当額小計

△2,132,956 千円

繰延税金資産合計

2,612,646 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用

△9,321 千円

固定資産圧縮積立金

△37,362 千円

その他有価証券評価差額金

△85,339 千円

前払年金費用

△1,162,866 千円

繰延税金負債合計

△1,294,890 千円

繰延税金資産の純額

1,317,756 千円

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	26,037	28,827	16,545	6,430	—	1,528,679	1,606,520
評価性引当額	△26,037	△28,827	△16,545	△6,430	—	△1,230,374	△1,308,215
繰延税金資産	—	—	—	—	—	298,305	298,305

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	76,176千円
1年超	167,746千円
合 計	243,922千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。設備投資等必要な資金は自己資金で賄っております。必要に応じて、グループ会社からの借入により資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

差入保証金は取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額40百万円）は、「投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預け金、未収入金、買掛金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	471,825	471,825	—
(2) 差入保証金(1年内回収予定のものを含む)	3,157,786	3,043,030	△114,756
資 産 計	3,629,611	3,514,855	△114,756
(1) リース債務(*1)	1,915,999	1,902,206	△13,792
負 債 計	1,915,999	1,902,206	△13,792

(*1)リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社	㈱セブン& アイ・ホールディングス	東京都千代田区	50,000,000	純粋持株会社	被所有 直接 100%	兼任 3名	完全親会社	ソフトウェア関連費用の負担	2,398	未収入金	—
								グループ通算に伴う通算税効果額	433,569	未収入金	433,569
								株式報酬制度	—	親会社預け金	270,007

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社の子会社	㈱セブン& アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10,000	金融関連事業	—	なし	資金の寄託	39,216	預け金	4,357,470	
							資金の借入	2,000,000	短期借入金	6,000,000	
							資金の寄託増額 資金の借入増額 利息の支払	20,316	その他流動負債	1,444	

親会社の子会社	(株)セブン・フィナンシャルサービス	東京都千代田区	75,000	リース事業	—	なし	機器等のリース	リース資産の購入リース料の支払利息の支払	818,222 512,513 23,052	リース債務 長期リース債務	461,145 1,454,853
親会社の子会社	(株)イトーヨーカ堂	東京都千代田区	40,000,000	スーパーストア事業	—	なし	社員食堂業務受託	イトーヨーカ堂社員売上	1,663,373	未収入金	233,602

1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.資金の寄託の取引金額については、前期末時点との差引き額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の預託取引及び借入金の条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
- ・親会社との取引は、グループ方針に従っております。
- ・リース取引の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上、決定しております。
- ・当社は(株)イトーヨーカ堂より業務を受託しており、独立第三者間取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

親会社情報 株式会社セブン&アイ・ホールディングス（東京証券取引所に上場）

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 6,119円95銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 125円96銭

13. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

	当会計年度 2023年 3月 1日から 2024年 2月 29日まで
顧客との契約から認識した収益	51,986,774
その他の源泉から認識した収益	366,238
合計	52,353,012

その他の源泉から認識した収益には、不動産・設備等賃貸収入が含まれております。

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。